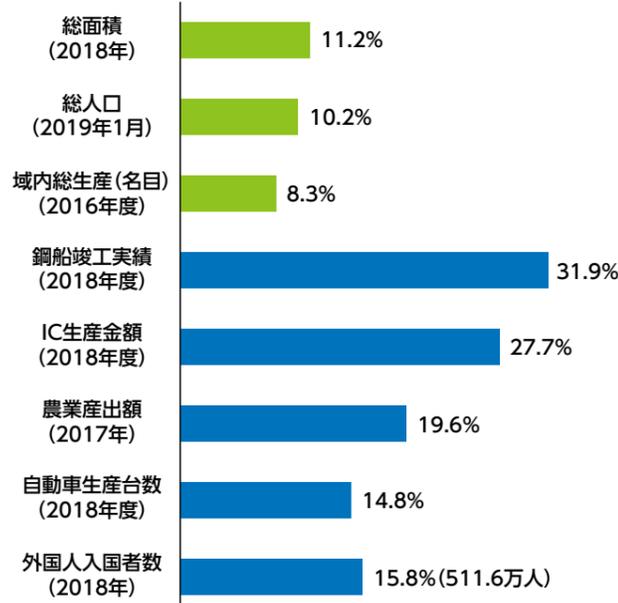


## 九州のスナップショット

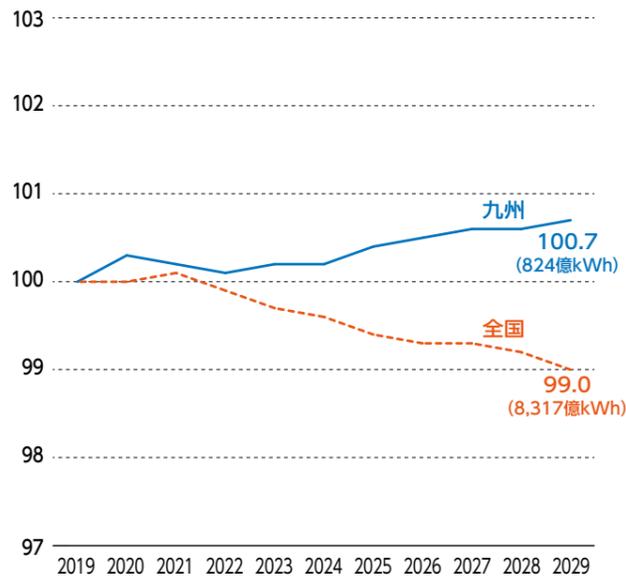
九州は、東アジアのほぼ中心に位置し、アジアとのゲートウェイとして、交流拠点の役割を担っています。九州の経済規模は「1割経済」と概括されるように、面積や人口等で日本全国の約1割を占め、域内総生産はベルギー、イラン、タイと同程度の水準です。基幹産業であるIC生産金額、自動車生産台数、農業産出額では全国比で高い比率を占めています。電力需要(今後10年間)については、日本全体で減少する一方、九州では横ばいながらも微増する見通しです。

### 全国に対する九州のシェア



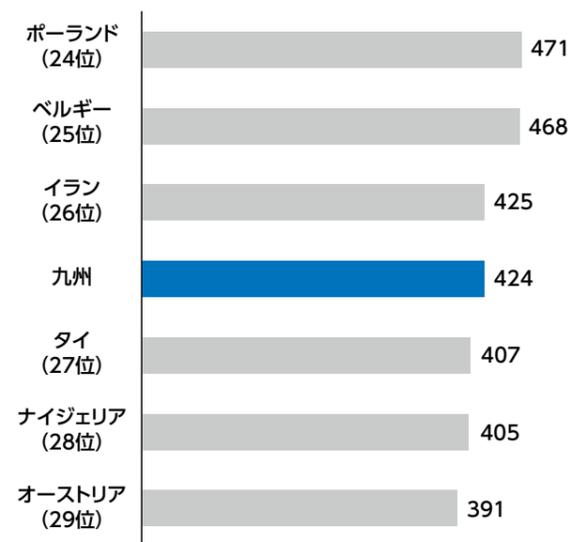
出所 九州経済産業局「九州経済国際化データ2019」より当社作成

### 電力需要見通し (2019年度を100とした場合の値)



※需要電力量(使用端)に基づく指数  
出所 電力広域的運営推進機関「全国及び供給区域ごとの需要想定(2020年度)」より当社作成

### 各国との域内総生産比較 (10億米ドル)



※2016年の値  
※( )内は世界における順位  
出所 九州経済産業局「九州経済国際化データ2019」より当社作成

### アジアの中の九州



出所 九州経済産業局、九州経済国際化推進機構「Profile of Kyushu 2020」より当社作成

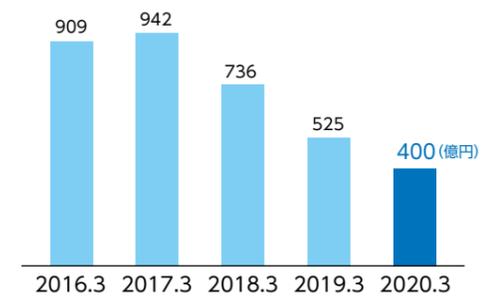
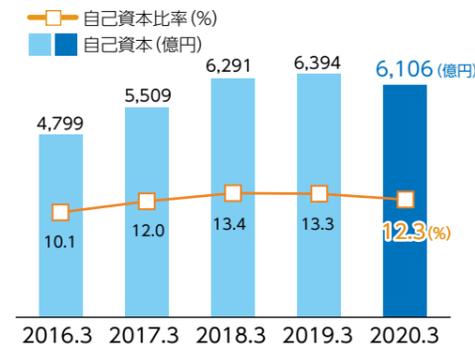
## 財務・非財務ハイライト

自己資本比率 [連結]	<b>12.3%</b> (2020.3末)
-------------	---------------------------

経常利益 [連結]	<b>400億円</b> (2020.3)
-----------	--------------------------

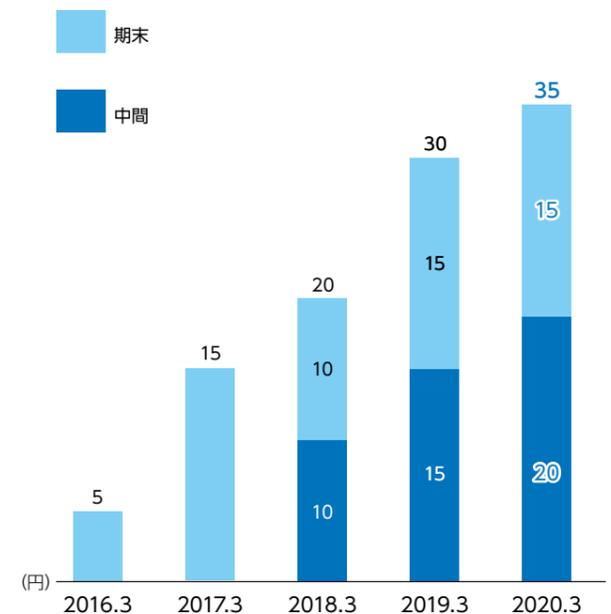
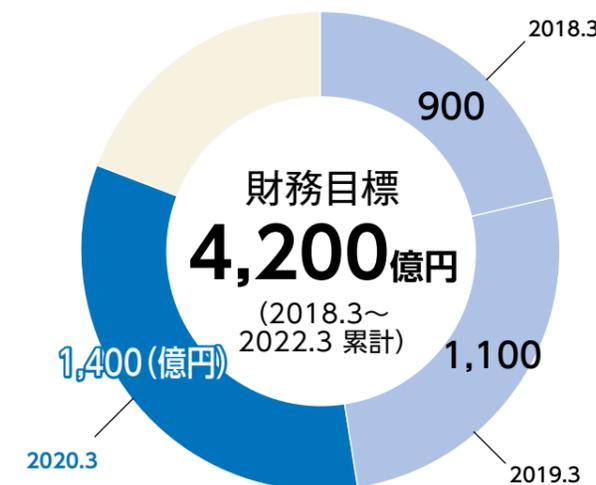
財務目標	<b>20%程度 (2022.3末)</b>
------	------------------------

財務目標	<b>1,100億円以上</b> (2018.3~2022.3 平均)
------	--

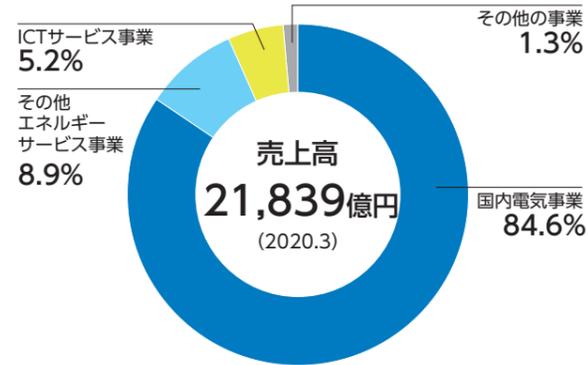


成長投資 [連結]	<b>約3,500億円</b> (2018.3~2020.3 累計)
-----------	---------------------------------------

配当金 (普通株式) [九州電力株]	<b>35円</b> (2020.3)
--------------------	------------------------

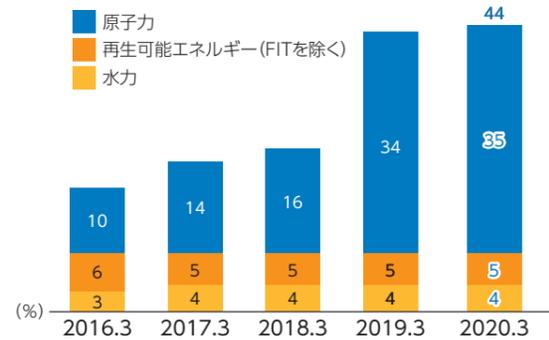


売上高に占める電気事業の割合  
(連結消去前) **84.6%**



当社グループは、当社、子会社64社及び関連会社39社で構成されています。(2020年3月末現在)

非化石電源比率 **44%**

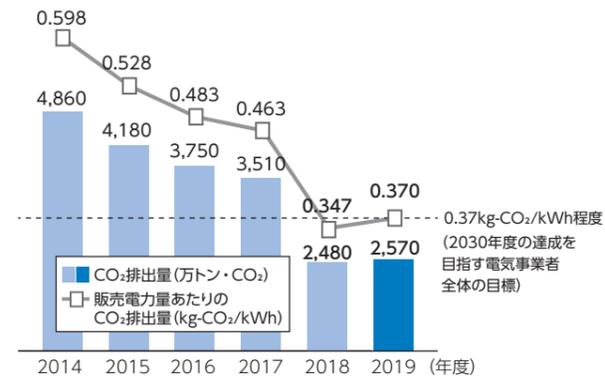


※経済産業省の「電力の小売り営業に関する指針」に基づく公表データより作成した原子力、再生可能エネルギー (FIT電気除く)、水力 (3万kW以上) の合計値であり、高度化法上の達成計画における数値とは異なる

当社はS+3E<sup>(\*)</sup>の観点から、最適なエネルギーミックスを追求し、再生可能エネルギー・原子力の活用による非化石電源比率の向上や火力発電の効率化を図ることで、九州の低炭素化に貢献しています。

(\*) 安全性 (Safety) を前提に、安定供給 (Energy Security)、経済効率性 (Economic Efficiency)、環境適合 (Environment) の同時達成を目指すという日本のエネルギー政策の基本となる4つの視点

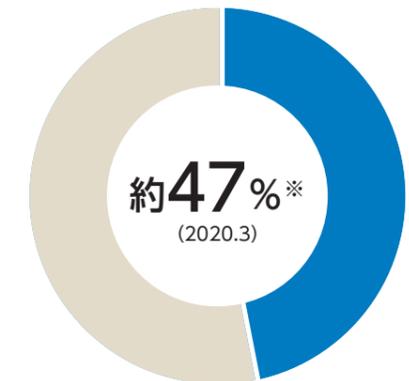
販売電力量あたりのCO<sub>2</sub>排出量 **0.370kg-CO<sub>2</sub>/kWh**



2019年度は、販売電力量が減少した中、原子力発電所が安定運転を継続し、再生可能エネルギー電力購入量も堅調であったものの、松浦発電所2号機が運転を開始するなど、石炭火力による発電電力量割合が増加したため、CO<sub>2</sub>排出量・排出係数共に上昇しました。

地熱発電の設備容量 **21.8万kW**

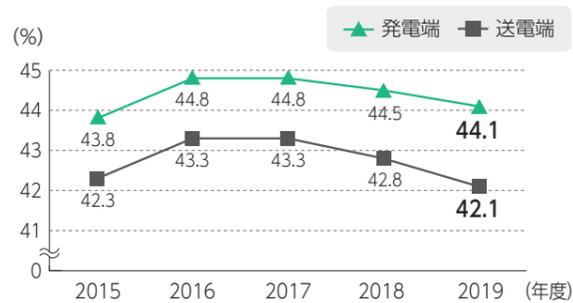
電気事業者合計に占める当社グループの割合



※資源エネルギー庁「電力調査統計」をもとに当社で算出

当社グループは、日本最大規模の八丁原発電所をはじめ、全国における約47%の地熱発電設備を保有しています。

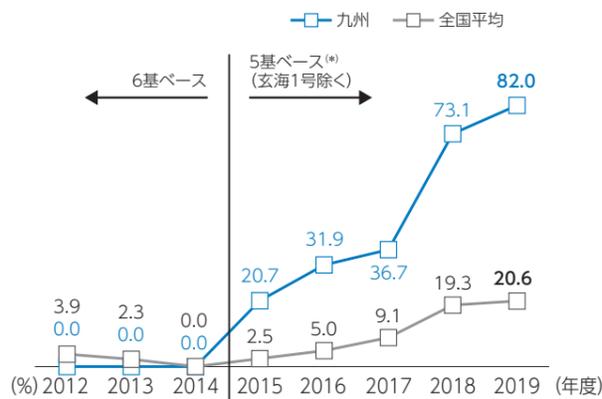
火力総合熱効率 (発電端) **44.1%**  
(低位発熱量基準)



※熱効率は低位発熱量ベース

2019年度は、熱効率の高いLNG・石炭火力発電所を運転したことにより、火力総合熱効率は、44.1% (発電端) と高水準を維持しました。

原子力発電所設備利用率 **82.0%**



(\*) 2019年度については、玄海2号運転終了に伴い、2019年4月9日まで5基ベース、以降は4基ベース

原子力発電プラント4基の稼働により、2019年度の設備利用率は82.0%と全国平均よりも高い水準を維持しています。

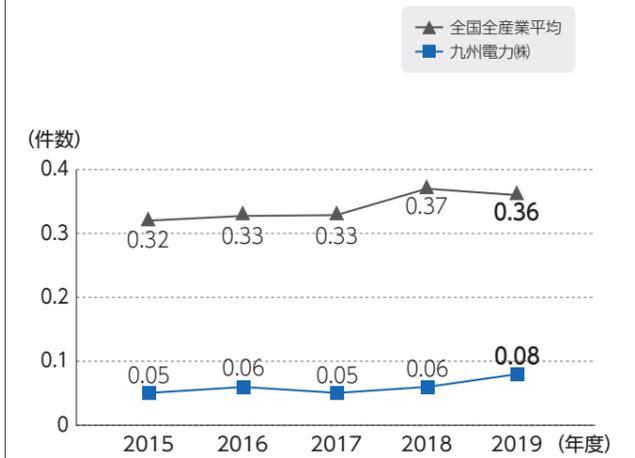
太陽光・風力の設備量 **1,001万kW**  
(九州本土(離島は除く))



九州本土に導入した太陽光及び風力発電の設備量は、約1,001万kWとなりました(2020年3月末時点)。九州における太陽光及び風力発電のFIT設備量は、全国の約17%を占めています(2019年12月末時点)。

※設備量の合計は四捨五入の関係で合わないことがあります。

労働災害事故発生割合<sup>(\*)</sup>の推移 **0.08**



(\*) 20万延べ労働時間あたりの有休災害件数

※データの算定にあたっては、送配電部門(2020年4月の分社化で九州電力送配電部に転籍)の従業員を含む

全社横断的に安全活動を推進するため、全社安全推進委員会等の社内体制を整備し、各部門共通の取組みとして全社安全推進基本方針を策定、実施しています。